

小中連携・一貫教育の推進のための支援ツールの開発

学籍番号 159966
氏名 戸出 克彦
主指導教員 木原 俊行

1. 小中連携・一貫教育の現状分析

第1章では、小中連携・一貫教育に関する全国と大阪府の状況を述べ、本研究の必要性和計画について論じる。

第1節「全国の場合」では、小中連携・一貫教育の取組の背景や効果について述べる。文部科学省によると、小中連携・一貫教育の取組の効果としては、不登校出現率の減少や学力調査における平均正答率の上昇などが報告されている。

第2節「大阪府の場合」では、大阪府の取組状況について述べる。大阪府における小中連携の取組は100%であるが、不登校出現率や学力調査における平均正答率の結果に小中連携等の取組の成果が数字として表れていない。よって、取組を質的に改善させる必要があることを記す。

第3節「小中連携・一貫教育の推進のためのアプローチ」では、本研究の概要を述べる。筆者は小中連携・一貫教育に関する意識調査と事例研究を経て、小中連携・一貫教育の推進のための支援ツールを開発する。支援ツールの活用から改善を加え、体系化することを詳述する。

2. 小中連携・一貫教育に関する意識調査

第2章では、小中連携・一貫教育に関する先行事例と意識調査について論じる。

第1節「目的」では、小中連携・一貫教育の取組に関する意識調査の必要性を述べる。

第2節「方法」では、意識調査の方法について述べる。他地域の先行事例を比較し、取組に重要な内容を絞り込み、それを5領域25項目に分類すること。そして、それを基にした意識調査の項目を確定するまでのプロセスを記す。

第3節「結果」では、大阪府内で実施した意識調査について述べる。大阪府内の六つの中学校区で実施した意識調査より、教員の肯定的意識は「生徒指導」領域は高いが「学習指導」「教員の研修」の領域は低い等の調査結果について論じる。

第4節「考察」では、意識調査の結果から考えられることについて述べる。

3. 小中連携・一貫教育に関する事例研究

第3章では、小中連携・一貫教育に関する大阪府内外での事例研究について論じる。

第1節「目的」では、取組に関する大阪府内および他地域でおこなう事例研究の意義について述べる。

第2節「大阪府における事例研究」では、大阪府内の二つの中学校区で実施した事例研究について述べる。第2章で分類した5領域25項目に照らして、両中学校区の取組の特長

を紹介する。

第3節「他地域における事例研究」では、好事例と考えられる大阪府外の三つの中学校区で実施した事例研究について述べる。5領域25項目に照らして各中学校区の取組の特長を紹介すると共に、小中連携・一貫教育の取組に重要だと考えられる新たな5項目についても言及する。

第4節「知見の整理」では、五つの中学校区で実施した事例研究の結果について述べる。第2章で分類した25項目は小中連携・一貫教育の取組の推進に効果的であること。そして、他地域での事例研究より得られた5項目を加えることについて詳述する。

4. 支援ツールの開発と活用

第4章では、事例研究で確定した30項目を基本として、支援ツール（自己診断表・年間計画モデル）を開発することを論じる。

第1節「ねらい」では、支援ツールの開発のねらいを述べる。小中連携・一貫教育の推進を支援するためのツールである「自己診断表」と「年間計画モデル」について詳述する。

第2節「計画」では、支援ツールの開発と活用の計画を述べる。「自己診断表」「年間計画モデル」の基本設計と、協力中学校区の選定等との関わりについて言及する。

第3節「開発」では、支援ツールの特長について述べる。「自己診断表」の回答は4つのレベルに分かれていることや、「年間計画モデル」ではPDCAサイクルを回すこと等について詳述する。

第4節「活用」では、支援ツールの協力校区での活用について述べる。大阪府内の二つの中学校区で活用された支援ツール（自己診断表・年間計画モデル）について、その活用状況やユーザーの反応について詳述する。

第5節「評価」では、支援ツールの第三者評価とさらなる活用について述べる。第三者評価で支援ツールに好評価を得たことを詳述すると共に、本支援ツールは単独では学校の取組支援に役立たないことに言及する。

5. 支援ツールの体系化

第5章では、第4章での評価を受けて支援ツールの体系化を図ることを論じる。

第1節「ねらい」では、支援ツールの構成について述べる。先に開発した「自己診断表」「年間計画モデル」に加え、それらの補助的役割を果たすツールが必要である。

第2節「計画」では、支援ツールの改善・開発計画に加え、学識経験者など同僚以外からの評価計画について述べる。

第3節「支援ツールの改善」では、「自己診断表」「年間計画モデル」の改善と、補助的役割を担う「活用ガイド」「資料」の必要性について述べる。支援ツールが単独で学校の取組推進に役立つものとなるためには、デジタルの長所をいかした「自己診断表」と「年間計画モデル」の改善に加え、これらの活用の補助となる「活用ガイド」と「資料」の作成が不可欠であることを詳述する。

第4節「支援ツールの完成」では、筆者の同僚以外からの評価について述べる。支援ツールのユーザーである小中学校の校長や学識経験者を含む様々な立場の方から評価を得て、支援ツール（活用ガイド・自己診断表・年間計画表・資料）がユーザーにとって使いやすかつ小中連携・一貫教育の取組推進に役立つものであることを詳述する。